

第2回(2009年度)昭和女子大学女性文化研究賞

授賞者記念講演(2010年5月25日開催)

# 「男女共同参画と多文化共生」への 法学的アプローチ

——『憲法とジェンダー』の課題をめぐって

辻村 みよ子

## はじめに

このたびは、拙著『憲法とジェンダー—男女共同参画と多文化共生への展望』に対し、昭和女子大学「女性文化研究賞」を賜り、大変光栄に存じております。

この本は、2008年から5年間の予定で開始された東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生<sup>2)</sup>」の研究成果の一部として刊行されたものですが、多くの論稿の基礎には、その前身である21世紀COEプログラム「男女共同参画時代の法と政策」の研究成果があります。また、2003年12月に設立されたジェンダー法学会や2004年4月に開校された法科大学院での「ジェンダーと法」の講義など、昨今のジェンダー法学の歩みを踏まえたものでもあります。この意味で、本書について名誉ある賞を賜り、このような男女共同参画問題への法学的アプローチの意義を認めていただきましたことは、ジェンダー法学会やグローバルCOE拠点にとりましても大変光栄なことであるといえます。今回の受賞にあたり、とくにジェンダー法学会の理事の皆さんが大変喜んでくださいましたので、ジェンダー法学会や東北大学グローバルCOE関係者とともに、貴学人見楷子理事長、坂東眞理子学長・女性文化研究所長はじめ関係者の皆様、本日大変お忙しいなかご列席くださいましたすべての皆様に、心よりお礼を申し上げる次第でございます。

## 1 近代法の本質とジェンダー法学の展開

さて、私自身は、1970年代から憲法学研究者の道を歩んでまいりましたが、その出発点は、フランス革命期の憲法や人権宣言の研究です。憲法学界は当時大変な男性社会で、天下国家を論じる「憲法学は女子に向かない」などと言われて大学の専任ポストを得ることが難しかった時代です。その後もあまり女性の研究者は増えず、1999年に東北大学法学部に移りました時には、国立大学法学部の憲法学の女性教授の第一号という状況でした。そのような男性中心社会で「生きる術」といっては大袈裟ですが、大学院生時代のフランス研修中(1973年)に、オランプ・ドゥ・グージュの資料を持ち帰り日本で最初に翻訳を法学雑誌(「法律時報」1976年1月号)に発表した後、このテーマはしばらく「封

印」して、その後は人民主権や選挙権論など、まさに男学問と言われた領域を中心に研究を続けてきました<sup>3</sup>。

近代以降の法制度や人権論は、すべての人の普遍の人権を保障したかのような外見をとりつつ、実際には性差別や人種差別を内包していました。1789年のフランス人権宣言が「人＝男」の権利宣言に過ぎなかったことをオランプ・ドゥ・ゲージュやメアリ・ウルストンクラフトが明らかにして以来、このような近代人権論や近代法の本質が批判されてきました。とくにフランス人権宣言200周年にあたる1989年ころには、近代的人権の普遍性を批判するフェミニズムの議論も盛んとなり、私自身も、憲法の基礎原理である近代的人権の限界という視点から、女性の人権の問題を直接に研究対象とすることができました。1992年の『女性の権利の歴史』(岩波書店・共著)、1995年のオランプ・ドゥ・ゲージュの伝記の翻訳書『女の権利宣言』(岩波書店)、1997年の『女性と人権』(日本評論社)の刊行などが、今日の研究につながったといえます。

オランプ・ドゥ・ゲージュは、1791年に発表した女性の権利宣言の10条で、「女性は処刑台にのぼる権利をもつと同時に演壇にのぼる権利をもつ」と述べて参政権を要求したのち、実際に反革命容疑で1793年11月に処刑されてしまいます。彼女の伝記についてはオリヴィエ・ブラン氏の新版が2003年に刊行されたのを機にその翻訳を試み、数年がかりでようやく2010年2月に出版することができました<sup>4</sup>。これまでは、ゲージュは男性と同等な権利を女性にも要求したりベラル・フェミニズムの先駆者と解されてきましたが、最近では、彼女がフランス革命前から奴隷解放の視点を明らかにし、「男女の社会契約の形式」と題する文書の中で、未婚の母や婚外子の権利を重視するなど、むしろラディカル・フェミニズムにも通じる独自の視点を出していたことが注目されます。

その後、女性の権利は、19世紀から20世紀後半にかけて諸国の法制によって認められてゆきますが、欧米では第二波フェミニズムの影響を受けて、1970年代から、性差別問題を法理論的に解明するフェミニズム法学が盛んになりました。

しだいに形式的な男女平等(差別撤廃)の観点から見落とされてきた私的領域での人権侵害やDVなどの暴力に焦点があてられるようになり、男女平等(差別撤廃)を重視する「平等アプローチ」から、女性の人権や個人尊重を重視するいわゆる「権利アプローチ」への進展を認めることができます。

同様に、1990年代以降は、女性差別撤廃や女性解放の視点を強調していたフェミニズム法学から、男女の社会的・文化的性差(ジェンダー)自体を問題にすることで広範な視点から性差に関わる課題を追究するジェンダー法学への進展が認められました。

こうしてジェンダー法学の意義や課題が明らかにされ、日本でも理論と実務の架橋を目指してジェンダー法学会が2003年12月に設立されました<sup>5</sup>。また、2003年度から21世紀COEプログラムとして、男女共同参画やジェンダーをテーマとする企画が2つ(お茶の水女子大学と東北大学)採択されました。

## 2 日本における男女共同参画の現状

日本では、1999年に男女共同参画社会基本法が制定・施行されたことが重要な意義をもちました。内閣府男女共同参画局や各自治体、大学等で積極的な取り組みが続けられ種々の成果を得てきましたが、固定的な役割分業意識がなお強いことや、政治・経済領域の政策・方針決定過程において女性の参画に限界があることから、ジェンダー・エンパワメント指数も109カ国中57位（2009年度）にとどまっています。

衆議院の女性議員率が2009年にはじめて二桁の11.3%になったとはいえ、世界的に見れば186カ国中121位（2010年3月末現在）<sup>6</sup>という現実があります。ちなみに世界各国では100カ国以上で、後にお話しするクォータ制を何らかの形で採用していることが知られており、女性議員率トップ（56.3%）のルワンダを始め上位の国々には、アフリカや中南米諸国が半数くらい含まれています。

日本は両院合わせても女性議員比率は13.3%で、世界の平均（18.9%）やアジアの平均（18.5%）に及ばないのですが、アラブ諸国も徐々に増加していますので、日本の女性の政治参画状況は先進国としては異常に低調であることが分かります。

とくに、生活に密着した地方議会で女性議員率が低いこと（2009年12月現在では県議会の女性議員比率8.1%、市議会12.4%、町村議会8.1%、特別区24.8%、全体平均10.9%）は、男女共同参画が日本の津々浦々に浸透することが極めて困難であることを示しています。やはり地方では性別役割分担意識が強く、政治の力が男女共同参画の推進力になりにくい傾向にあるため、地方の政治面での改革が必要であることを、最近（2010年4月－5月）の第三次男女共同参画基本計画中間整理案に関する公聴会での経験などでも痛感しました。そこでは、旧態依然とした性別役割分担論からM字型カーブ解消に反対する意見や男女共同参画政策自体に反対する意見も出ていましたが、国際的にみても、多くの先進諸国では労働力率のグラフは台形に移行しており、日本ではまだM字型から脱却できない状態が特徴的であることも周知のところです。

このため、女性の平均賃金も男性を100とした場合に女性は69.8（2009年度）にとどまっています。女性の短時間労働者の給与水準で比較すれば、49.1にすぎません。昨今の女性の貧困問題や、またそれと関連してDVや、セックスワーカーなど女性の人権に関する課題もたくさんあります。

こうした状況の中で、法学や憲法学の視点から理論的に論究すべき課題も、枚挙にいとまがありません。憲法学にジェンダー視点を導入する試みとして、「ジェンダー人権論」や「ジェンダー憲法学」の確立を試みる私の場合には、上記のような現状を克服するための理論的論点を提示し、男女共同参画施策にも寄与することがテーマとなります。

## 3 理論的諸課題

### （1）憲法の平等原則との関係

第一に、憲法14条や24条で保障された男女平等（性差別禁止）原則に抵触すると考え

られる法律や制度も少なくありません。男系男子主義を墨守している皇室典範のほか、婚姻・離婚に関する民法の規定などがその例です<sup>7</sup>。このうち、民法733条の規定は、「父性の推定の重複を回避する目的」のために、妊娠していない女性や高齢者についても例外なく、一律に6ヶ月間再婚を禁止するものです<sup>8</sup>。最高裁判決は、国家賠償法に基づいて立法府の不作为を請求する訴訟の判決において、同法上の違法性をもっぱら問題にした結果、民法733条が憲法の文言に一義的に反するとはいえないとして原告の違憲の主張を斥けています<sup>9</sup>。家族法学者の中にも、立法裁量を重視する立場から嫡出推定制度を前提として合憲だと解する見解も有力のようですが、DNA鑑定による親子関係の診断や妊娠の有無についての診断が容易になり、合計特殊出生率が1.26（2005年度）まで下がった現状において、あたかもすべての女性が常に妊娠しているかのような前提に立った旧来の規定には、疑問を呈する人が多いと思われます。憲法学的にも、妊娠していないことが証明できる場合にも例外なく一律に不利益を課しているこの規定は、除外規定を置いていない点において、憲法14条、24条さらに（女性のみならず相手の男性の）婚姻の自由を定めた13条違反ということができると考えています<sup>10</sup>。

第二に、法律上は形式的に性中立的な規定・原則のもとにありながら、実際には、男女間に著しい不均衡が生じているという問題が数多く存在します。婚姻時に妻または夫の氏を選択することを定める民法750条では、規定は性中立的であるのに対して、現実には97%の夫婦が夫の氏を選択しており、夫婦同氏原則自体の問題性も指摘されます。すでにみた政治参画の面でも、選挙権・被選挙権（立候補権）は男女同等に認められているにもかかわらず、国会議員や立候補者の女性比率はきわめて低く、衆議院の女性議員率が低い現実があります。これらの例は、この類型に属します。

第三に、私人間の雇用契約上の差別的取扱い、あるいは司法・裁判過程の運用のレベルにまで視野を広げれば、ジェンダー・バイアスに根ざした差別的扱いが数限りなく存在することがわかります。年齢や雇用形態（一般職・総合職の別）などを介在させた間接差別の問題も、憲法の平等規定を私人間に適用する際の間接適用（私法の一般原則である「公序良俗」観念を解して当否を決する方法）の妥当性など、困難な理論的課題と結びついています。例えば、交通事故で死亡した女兒の逸失利益を算出する際に、男性の68%程度しかない女性の平均賃金を基礎に将来の収入額を計算することで、男児の損害賠償額よりも女兒のそれを相当低くする判例・実務が問題になります。これなども、社会的に形成されたジェンダーに根ざした実質的な差別の例と言えます。2001年8月20日の東京高裁判決でようやく全労働者の平均賃金を基準とすべきだという判断が示されましたが、これまで長く女兒の逸失利益を男児より低く計算してきたこと自体を問題にすべきであり、さらにこの判決後も、旧来の基準を採用している判決が多いことは問題であるといえるでしょう<sup>11</sup>。

さらには、捜査や裁判の過程で認められるセカンド・レイプ（レイプの被害女性を男性捜査官等の無理解が傷つける現象）や貞操観念のダブル・スタンダード（女性により強い

貞操を求める二重基準)なども、批判的に検討されなければなりません。その背景には、司法分野の女性比率が、裁判官16.0%、検察官12.9%、弁護士15.4%(2009年度)<sup>12</sup>にとどまっているというジェンダー・アンバランスが関係していることも事実でしょう。法学部・法科大学院・司法研修所等の教員などの人的構成にもかなりの偏りがみられることも、法学・司法界のジェンダー・バイアスに大きな影響を与えてきたことは否定できないと思われる。

以上のような法律や司法におけるジェンダー・バイアスの問題は、早急に検討し改善しなければならない問題です。そこで、これらの隠れたジェンダー・バイアスを発見して批判的に検討し、男女共同参画や両性の人権確立という視点からこれを理論化するジェンダー法学や「ジェンダー憲法学」「ジェンダー人権論」の役割が、今後はますます重要になると考えています。

## (2) ポジティブ・アクションの合憲性

また、理論的には、14条の実質的平等実現のためにポジティブ・アクションを許容できるのか、選挙や代表の論理との関係でクォータ制は合憲なのか、という問題があります。

I) ポジティブ・アクションとは、歴史的に形成された構造的な差別を解消するための積極的格差是正措置として各国で実施されているものですが、その呼称はアメリカ、カナダ、オーストラリア等では、アファーマティヴ・アクション(以下、AA)、EUやイギリスではポジティブ・アクション(以下、PA)の語を用いています。フランスでは、最近、AAの訳語としてDiscrimination Positiveの言葉が使われ始めていますが、「積極的差別」と直訳されるように、違法な逆差別というニュアンスが含まれるため、用法自体についても議論があります。そこで国連女性差別撤廃委員会一般的勧告25号では、女性差別撤廃条約4条にしたがって暫定的特別措置(temporary special measures)の語を用い、事実上の平等をめざした一時的な特別の措置として、締約国が立法・行政上その他広範な政策実践上で広く活用することを奨励しています。

日本では、1999年の男女共同参画社会基本法で「積極的改善措置」という用語が導入され、「男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女いずれか一方に対し、(男女共同参画のための)機会を積極的に提供すること」(第2条)と定義されています。

II) ポジティブ・アクションには多くのタイプがあり、(i) 厳格なPAには、クォータ(割当)制等(選挙の候補者名簿を男女交互名簿にする方式、小選挙区制で2つの隣り合う選挙区でそれぞれ男性と女性を候補者にするツイン方式等)、(ii) 中庸なPAには、数値目標と期限を明示するゴール・アンド・タイムテーブル方式、同じ条件だったときに性別等の要素をプラスする、プラス要素方式等、(iii) 穏健なPAには、両立支援策等が含まれます。

世界の状況をみますと、ポジティブ・アクションの手段が適用されている領域には、政



治参加のほかにも、行政分野、労働分野、公契約（アメリカなどで州政府と契約している企業では、黒人差別撤廃のための措置を求める例、などがあります。このほか教育、学術分野などがあります。

政治分野のポジティブ・アクションの代表は、クォータ制（割当制）です。クォータ制にも、①憲法改正・法律による（強制的）クォータ制と、②政党による（自発的）クォータ制があり、前者①は、議席自体をリザーブする型（インドやタンザニア等）と候補者割当型（フランスのパリテ法による比例代表選挙の男女交互名簿制、韓国・ベルギー等の男女交互名簿制など）に分かれます。

このうち強制的なクォータ制については、その効果が顕著に示されている反面、その合憲性をめぐる重要な理論的課題がありますので、必要性和根拠が明確でなければならないことはいうまでもありません。実際、法的強制を伴う場合には、①機会均等・形式的平等原則、②民主主義・自由選挙（立候補の自由）原則に違反するのではないか、という論点に加えて、③主権の普遍性・不可分性（すなわち、議員は全国民の代表であって、女性議員が女性を代表するわけではないため、女性議員を50%にしなければならない理由が不明となる）との関係が問題になるわけです。

この点で、合憲性に疑問のない自発的なクォータ制が推奨されます。しかし、この制度にも、何パーセントを目標にするか、という点で議論の余地があります。50%クォータ制でない限り、完全平等達成の実効性低下（ガラスの天井）の問題がありますし、女性議員の能力等に対する劣勢のスティグマとの関係でも検討課題が残ります。

これについて、例えば、①機会均等原則・形式的平等違反の主張に対しては、実質的平等・事実上の平等原則、②民主主義・自由選挙・立候補の自由違反の主張に対しては、選挙制度の立法裁量論、実効的手段・成果の実証性、③主権の普遍性・不可分性との抵触の主張に対しては、「半代表制」論（議会に有権者の意思が可能な限り正確に反映されることを求める代表制理論）、④「ガラスの天井」の主張に対しては、暫定性・漸次性などを反論として掲げることができるでしょう。

日本でも、女性議員を増やすという「数」の論理に基づいたポジティブ・アクションが検討されていますが、例えば韓国の強制型50%クォータ制のような、法律による強制的なクォータ制などには、懐疑的な傾向が強いことも事実です。この問題は、一見、単なる政策課題のように扱われがちですが、実際には、憲法14条の実質的平等論だけでなく、主権論・代表制論に関わる重要な理論的課題を内包します。それは、女性議員は必ずしも女性の代表ではないのに、なぜ女性議員を増やす必要があるのか、という本質的な問いにかかわります。これは、フランスで、クォータ制は憲法違反であるという憲法院判決が1982年に出されて以来の課題でもあります。フランスでは、この違憲判決の存在のために、1999年に憲法を改正して、パリテ〔男女同数〕の政策を実行しましたが、さらに2008年の憲法改正によって、男女平等参画を促進するという規定を政治領域（選挙等）から社会・経済的領域（取締役会の女性比率等）にも拡大しました<sup>13</sup>。もともとパリテの

論理は、憲法院の1982年違憲判決の根拠となった「国民主権（および市民の資格）の普遍性」という基本構造に一定の変更を迫るものでした。この問題は、民意を可能な限り正確に代表するために、人口構成（男女比）を国会にも「鏡のように」反映させるべきか否かという現代代表制論（半代表制論）に直接関わります。現にルワンダでは、憲法に女性議員比率30%クォータ（割当）を明記したうえで、さらに地域代表、障害者代表等の割当制を導入した結果、女性議員比率が56.3%となり、世界のトップに躍り出たのです。ここでは、性別や地域・年齢・障害等の諸要素を加味した多様性を承認する代表制（フランス憲法学でいう「半代表制」に適合的な制度）が採用されていると考えられます<sup>14</sup>。

そこで私は、これらの比較憲法的な研究を基礎にして、今後日本にクォータ制を導入できるかどうか、どのようなクォータ制ならば憲法違反にならないか、という具体的な政策課題にもつながる問題を検討してきました。政治領域では、北欧型の比例代表選挙制における候補者に関する政党の自発的クォータ制などは、憲法違反の問題もなく、政党の意思次第で即座に成果を上げることができますので、これらを実施することがのぞまれます。2010年12月に閣議決定された第三次男女共同参画基本計画でも、「各政党に対して…クォータ制の導入などを検討するよう要請する」（8頁）と明記されたところです。

### （3）リプロダクティブ・ライツと「産む権利」

人権の領域では、普遍的な人権を女性に保障する問題のほかに、リプロダクティブ・ライツなど女性に固有の人権が存在するのかが問題になります。とくに産まない権利だけでなく、「産む権利」、生殖補助医療の進歩の恩恵を受ける権利を有するのかがどうかという問題は、代理懐胎（代理母）の問題などを通して議論されています。これは、代理母契約の禁止か許容かを巡って、世界各国で対応が激しく分かれているところです。スイスでは代理母の禁止が憲法に明記されており、今や正真正銘の憲法問題になったといえます。産む権利、子を持つ権利や生殖の自己決定権（リプロダクティブ・ライツ）とは、一体誰のどのような権利なのか。女性固有の権利なのか、カップルの権利なのか、国家・社会、そして日本では代理懐胎にどのような制約を課すべきなのかなど、これらも大変難しい課題です。

これまでは、代理懐胎を禁止する理由として、母体保護や胎児の利益保護以上に、公益、国家の利益が主張されることがありましたが、国家が家庭内の生殖の問題に刑罰権などを行使する形で踏み込んでくることには抑制的であるべきですので、慎重な検討を要します。反面、自己決定権の名のもとに、実際には家父長制のイデオロギーすなわち後継ぎを残すという家制度の要請によって、また「子を産んでこそ女性は一人前」という母性イデオロギー、さらには生殖サービス産業の戦略によって、真の自己決定ができない状況があることも事実です。親のリプロダクティブ・ライツと子の利益や公益等との調整を念頭に置いて、早急に法的対応が図られる必要があります。また、今後も医学や社会学など学際的な視点を踏まえて法学的見地からさらに論究すべきものと考えます。

そのほか、DVの予防や禁止、とくに最近ではデートDVなどの問題に関連して、国家がどこまで私人間の関係に介入できるか、また介入すべきか、という問題も、国家と人権の問題を扱う憲法学にとって解決困難な理論的課題であるといえます。

#### （４）平和とジェンダー

平和の領域では、もちろん戦時下における女性の人権侵害の問題など重要な課題がたくさんありますが、さらに根底的には、諸国の憲法はなぜ男性だけに徴兵の義務を課しているのか、もともと戦争とジェンダーはどのように関わるのか、女性兵士をめぐるリベラル・フェミニズムとラディカル・フェミニズムの対抗をどう理解するのか、という問題もあります。男性だけを徴兵の対象にして、女性は志願兵に限ることについては、徴兵制の規定を置くスイス憲法やドイツ連邦共和国基本法等が明記しています。しかし、その根拠については疑問があるでしょう。軍務のハイテク化によって体力・筋力勝負ではなくなってきたことも、また、イラク戦争から帰還した男性兵士の子に劣化ウラン弾の影響が顕れたことも、女性（母性）だけを戦争から保護すべき理由がないことを証明しています。実際、徴兵制度の男女差別をめぐって、韓国では目下憲法訴訟が進行中です。

これに対して、日本の場合は、日本国憲法前文の平和的生存権や憲法 9 条の規定がありますので、これらの論理を基礎に「国家のために、参戦や人殺しを強要されない（男女の）権利」や「人権としての平和」論を提起することが肝要であると考えているところです<sup>15</sup>。

これらの問いは、いずれも「たかが男と女の話」ではすまされないものです。人権、主権（代表）、平和など、憲法の基本原理に関わる「根源的な問い」であると考えています。これらは20世紀後半以降大きな「揺らぎ」を経験してきた世界の憲法の今日的課題——近代人権の普遍主義や近代立憲主義に対する差異主義・多文化主義・共同体主義等からの問い、フェミニズムからの公私二元論批判など——多くの課題に対応するものです。これらの世界の動向に対応する「憲法学の再創造」が急務となる今、ジェンダー視点に立った憲法基本原理の再構築、すなわち「ジェンダー憲法学」確立の課題も、その一環として捉えなければなりません。これらのテーマには、人権の普遍性や、人間と社会の関係についての根源的な問いが含まれているのです。男女の関係、働き方、生き方を見直し、性別役割分業社会＝日本型企業社会を見直すための新たな装置が男女共同参画（ジェンダー平等）であること、そしてそれは、女性のための理論でもなければ、男性に対抗するための理論でもない。日本社会全体、あるいは世界全体の将来を左右する問題提起に他ならないことを前提として、今後も社会全体に対して問題提起してゆく必要がありそうです。

#### 4 男女共同参画と多文化共生をつなぐ視点

さらにグローバル化が進んだ今日では、ジェンダーの視点をより広範な多文化共生の視点へと拡大してゆく必要があると考えています。男女共同参画社会の実現は、それ自体き



わめて重要な目的ですが、ジェンダーの視点だけで解決できない問題が含まれていることも事実です。そこで東北大学のグローバルCOEでは、「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」というテーマを掲げました。

昨今では、高齢化社会のなかでの高齢女性の問題、介護の問題や、非正規雇用など雇用に関わる問題などがありますが、いずれも、性別と年齢、階層、学歴など多くの要素が複合的にからみあっています。複合差別の問題として捉えてもいいかと思います。もともと「ジェンダーは、『民族や文化・人種・エスニシティ、階級、年齢、障害の有無などによって』多様な形態をとることが知られて」おり、ゆえに、「ジェンダーに敏感な視点」とは、「単に人間という種における男女という生物学的性別に配慮するだけではなく、『民族や文化・人種・エスニシティ、階級、年齢、障害の有無などによって多様性を持つ性別＝ジェンダー』に十分配慮する視点を、いう」と指摘されています<sup>16</sup>。このようにジェンダーの「形態」や「ジェンダーに敏感な視点」自体に、多文化共生の要素が内包されているとすれば、「男女共同参画（ジェンダー平等）と多文化共生」を融合しようとする私たちのグローバルCOEの複眼的な視点ないし試みは、それ自体必然的なものといえるでしょう。

実際、世界で13億人を占める貧困層の70%が女性であること、中国の農村やインドのDV、トラフィッキングによる女性の人権侵害など、多くの課題が世界的に存在しています。グローバリゼーションが公私の領域における新たな議論を提供し、これに対抗する議論や運動もグローバル化している時代にあっては、男女共同参画と多文化共生をつなぐ広範な視点を持って、国際的な人権保障や人間の尊厳という基本原則を発展させてゆくことが望まれているといえます。そこで、具体例として、私たちの研究プロジェクトでは、ジェンダー平等と宗教・文化の問題が交錯するイスラムのスカーフ問題等を取り上げました。フランスでは、2004年3月に公教育の場でのスカーフ着用を禁止する法律ができましたが、ここでは、女性にスカーフを強要するイスラムの教義が女性に対する性差別を生んでいることから、女性解放という視点からスカーフの禁止論が展開されました。こうしてイスラム女性の解放を要求する論理から、禁止論によってイスラム女性の人権を侵害するというパラドックスが示されたわけです。

その後、フランスでは、サルコジ大統領の指示によって、ブルカやニカブなど、全体を覆うものの公共の場所での着用を禁止する法律が2010年9月に制定され、現在も大きな議論になっています。

これらの問題を含めて、男女共同参画と多文化共生をめぐる問題について、2009年8月の国際セミナー2009で議論し、その成果を2010年3月に出版しました<sup>17</sup>。副題も「複合差別を超えて」という形にして、両方にまたがる形で問題提起することができたと思っています。

#### おわりにー 男女共同参画と多文化共生のために

これまで概観したとおり、多くの課題があります。これに立ち向かうために、憲法学研

究者としてジェンダー視点に立って理論的研究を深め、いわば「ジェンダー憲法学」を確立するとともに、ジェンダー研究という新領域をゲットー化することなく、既存の法学領域に浸透させ、すべての社会科学領域や学術分野全体でジェンダーの主流化を実践することが必要であると考えています。

さらに、これらの成果を政策に還元することも重要な課題です。例えば、ジェンダー法学が試みてきた研究と実務の架橋、COEプログラムが目標としてきた研究と教育、さらには、研究成果の政策への還元、市民運動との連携などが必要となりますので、研究・教育・実務・行政・市民運動という5者の連携のためのネットワーク作りも重要であることを痛感しております。

本日の受賞の榮譽を励みとして、今後もこれらの研究課題を追究してまいりたいと念じております。何とぞよろしくご指導のほどお願いいたします。最後に、出版に際してお世話になりました有斐閣の酒井久雄常務取締役ほかの皆様、グローバルCOEのスタッフの皆様、本日の受賞に際してお世話になりましたすべての皆様にあらためてお礼を申し上げて終わらせて頂きます。ご清聴どうもありがとうございました\*。

#### Endnotes

\* 本稿は、2010年5月25日の講演原稿に、統計数字など必要最小限の修正を加えたものである。最新のデータ等は拙著『ジェンダーと法（第二版）』（不磨書房、2010年10月刊）を参照されたい。

- 1 拙著『憲法とジェンダー——男女共同参画と多文化共生への展望』（有斐閣、2009年12月刊）全357頁。ISBN978-4-641-13069-2。
- 2 2008年度東北大学グローバルCOE（社会科学分野）「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生（Gender Equality and Multicultural Conviviality in the Age of Globalization）」は、東京大学（社会科学研究所）を連携拠点として、社会科学を総合する視点にたって男女共同参画（ジェンダー平等）と多文化共生に関わる問題を広範な視座から学際的に検討することを目的としている。その概要は、6カ国語のWEBサイト <http://www.law.tohoku.ac.jp/gcoe> を参照されたい。
- 3 拙著『フランス革命の憲法原理』（日本評論社、1989年）、拙著『「権利」としての選挙権』（勁草書房、1989年）、拙著『人権の普遍性と歴史性』（創文社、1992年）参照。
- 4 オリヴィエ・ブラン著、辻村監訳・解説『オランブ・ドゥ・グージュ——フランス革命と女性の権利宣言』（信山社、2010年）。
- 5 ジェンダー法学会のウェブサイト <http://www.soc.nii.ac.jp/genderlaw/> および学会誌『ジェンダーと法』[1-7号]（日本加除出版）を参照されたい。
- 6 IPU調査結果<http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm> 参照。但し、IPUでは同率を一つに数えているため日本は97位となっている。
- 7 詳細は、拙著『ジェンダーと人権』（日本評論社、2008年）201頁以下、前掲拙著『憲法とジェンダー』128頁以下参照。
- 8 フランスや韓国でも最近この再婚禁止規定自体を削除している。国連人権規約委員会の2008年10月30日勧告や、国連女性差別撤廃委員会の2009年8月「総括所見」でも民法733条と、731

- 条（婚姻適齢の男女差）などの見直しを勧告しており、民法改正は、緊急の課題であるといえる。拙著『憲法とジェンダー』150頁以下、資料311頁参照。
- 9 最高裁判所第二小法廷1995年12月5日判決（判例時報1563号81頁）。
  - 10 拙著『憲法（第三版）』日本評論社（2008年）209頁参照。
  - 11 前掲拙著『憲法とジェンダー』13, 24頁参照。
  - 12 内閣府男女共同参画局『男女共同参画白書（平成22年版）』53頁参照。
  - 13 フランス2008年憲法改正につき、拙著『フランス憲法と現代立憲主義の挑戦』（有信堂、2010年5月刊）参照。
  - 14 前掲拙著『憲法とジェンダー』ではクォータ制に関連するルワンダ憲法や韓国憲法の一部訳も資料として掲載しているため、第4-7章、資料編を参照されたい。
  - 15 前掲拙著『憲法とジェンダー』第9章を参照されたい。
  - 16 江原由美子「はしがき」日本学術会議編『性差とは何か』（日本学術協力財団、2008年）7頁。
  - 17 辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー平等と多文化共生——複合差別を超えて』（東北大学出版会、2010年3月刊）、Miyoko Tsujimura & Mari Osawa (eds.), *Gender Equality in Multicultural Societies*, Tohoku University Press, 2010参照。

（つじむら みよこ 東北大学大学院法学研究科教授）